

菊池市のかわまちづくりにおける 協働過程に関する研究

光永 和可¹・田中 尚人²・園田 晃大³

¹学生会員 熊本大学大学院 自然科学教育部土木建築学専攻 (〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-39-1)

E-mail: 183d8362@st.kumamoto-u.ac.jp

²正会員 熊本大学准教授 熊本創生推進機構 (〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-39-1)

E-mail: naotot@kumamoto-u.ac.jp

³学生会員 熊本大学 工学部社会環境工学科 (〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-39-1)

E-mail: 159t4733@st.kumamoto-u.ac.jp

近年、治水・利水機能だけでなく、自然環境や地域の文化を育む河川整備が求められている。その中でも、川づくりとまちづくりを多様な主体が協働して一緒に考え、持続可能な社会・環境を創造する「かわまちづくり」が注目されている。本研究の目的は、かわまちづくりにおける空間整備やアクティビティの創出に必要な合意形成の過程・要件を明らかにすることである。そのために、熊本県の菊池川流域を対象に、文献・資料と新聞データベースの分析により、流域の川づくりとまちづくり活動の変遷を整理し、ケーススタディとして菊池市かわまちづくり事業における協働過程を分析した。研究の結果、多様なステークホルダーの連携の重要性が指摘された。

Key Words : *community, river improvement, town improvement, creation of space, creation of activities*

1. はじめに

(1) 研究の背景・目的

近年、地域社会において、住民主体のまちづくりや市民参加型のまちづくりなど、行政と市民や企業などが協働してまちづくりを進めていくことの重要性が問われている。ここで定義する協働とは、行政及び住民、また第3セクターが共通の目的を実現するために、それぞれの役割と責任を自覚しながら、お互いの立場を尊重し、協力連携することである。しかし、実際には協働という概念が地域社会に浸透してきているわけではなく、協働とは何かを探りながらまちづくりを行っている現状である。

また、地域社会には、まちづくりの基盤となる社会基盤の重要性も問われている。地域固有の資産を活かした社会基盤整備が求められる中で、河川も一つの環境資源として期待されている。従来の川づくりは、行政のみで行われる河川整備事業で、治水・利水優先の考え方に偏ってしまい、地域の人々に活用される社会基盤を作り上げることは困難であった。そこで、多様な主体が川づくりとまちづくりを並行して考え、持続可能な社会・環境を創造する「かわまちづくり」の可能性が注目されている。以上のことから、今後のかわまちづくりにおいて地域社会が協働を進めるために、これまでのかわまちづくりの過程を見直し、地域社会の協働に必要な要件を考察

する必要がある。

そこで本研究では、かわまちづくりにおける空間整備やアクティビティの創出に必要な合意形成の過程・要件を明らかにすることを目的とした。そのために、熊本県の一級河川である菊池川を対象とし、川づくりの実態と流域のまちづくり活動の変遷を整理した。また、菊池市におけるかわまちづくり事業の計画策定過程を明らかにした。

(2) 既往研究と本研究の位置づけ

住民と行政の協働に関する研究は数多く存在する。その1つに協働のプロセスにおけるそれぞれのステークホルダーの連携に着目した辻らの研究¹⁾がある。

また、水辺に関するまちづくりを論じた研究として、まちづくりの中における川づくりの位置づけを論じた樋口らの研究²⁾や、官民連携による事業計画策定から管理運営における協働関係に着目し、都市河川整備を契機として進んだまちづくりの展開を明らかにした出口らの研究³⁾がある。これらの研究は、空間整備事業とまちづくり活動の関係から協働のあり方を考察しており、特定の河川整備事業を軸にまちづくりや協働について論じている。本研究では、河川整備事業に偏らず、住民主体で行われてきたかわまちづくり活動に着目し、それらの活動を広域で連携する過程の分析をした点に特徴がある。

(3) 研究の手法・構成

熊本県の一級河川である菊池川が貫流する菊池市、山鹿市、和水町、玉名市の流域 4 市町を対象に、文献・資料と新聞データベースの分析を行い、流域の川づくりとまちづくり活動の変遷を整理した。また、かわまちづくり事業に至るまでの合意形成の過程を明らかにし、ケーススタディとして菊池市かわまちづくり事業における協働過程を分析した。

2. 菊池川流域 4 市町の概要

(1) 菊池川流域の概要

菊池川は、熊本県阿蘇市深葉を水源とし、迫間川、合志川、岩野川等を合わせながら菊鹿盆地を貫流し、玉名平野に出て木葉川、繁根木を合わせ有明海に注ぐ一級河川である。幹川流路延長は 71 km、流路面積は 996 km² で、山地が約 70%、農地が約 26%、宅地が約 4% を占める。

菊池川流域は、熊本県北部に位置し、関係市町は 7 市 5 町（菊池市、山鹿市、玉名市、阿蘇市、合志市、日田市、熊本市、南関町、和水町、玉東町、菊陽町、大津町）からなり、上流部に菊池市、中流部に山鹿市、下流部に玉名市といった主要都市を有している。沿川は、九州縦貫自動車道をはじめ、国道 3 号、国道 208 号、JR 鹿児島本線等の基幹となる交通施設に加え、平成 23 年 3 月に九州新幹線が開通し、交通の要衝となっている。図-1 に熊本県全域における菊池川流域 4 市町の所在地を示す。

流域内の総人口は約 21 万人で、菊池市は 49,066 人、山鹿市は 53,404 人、和水町は 10,086 人、玉名市は 66,652 人である。いずれの地域も、古くから良質な米の産地であり、現在では米の他に野菜や果物等の農業も盛んである。また、豊かな自然環境と温泉地を活かした観光業も盛んで、2011 年には九州新幹線開通に伴い新玉名駅が整備され、観光客数増加が期待される。

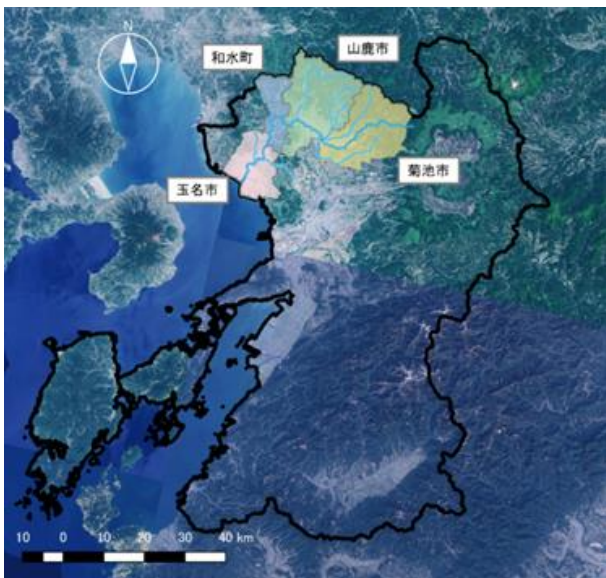


図-1 菊池川流域 4 市町の所在地

(2) 菊池川流域の歴史

表-1 に、流域 4 市町における河川に関連する事業施策をまとめた。1964 年の新河川法制定により一級河川となった菊池川は、地域のシンボルとして流域間を結ぶ軸として注目され、治水・利水を目的としたハード整備や、水質改善や生態系保全を目的としたソフト事業が実施された。20 世紀末になると、治水・利水機能だけではなく、河川環境に対する配慮と期待がさらに高まり、1997 年に河川法が改正され、河川環境の整備と保全が重視されるようになった。これを機に、住民の水辺利用を促進させる整備や官民一体となった親水空間の利活用が進められるようになった。以上のことから、本水系の治水・利水・環境についての意義は極めて大きいものとなっている。

表-1 流域 4 市町の河川事業年表

西暦	年号	日本	4 流域内
1989	S64/H1		流域二十一市町村サミット 菊池川流域同盟 発足
1990	H2		第 1 回「菊池川の日」事業
1991	H3		
1992	H4		河川浄化統一条例「河川を美しくする条例」施行 「河川水援隊」発足
1993	H5		玉名市「うらおい 緑・景観モデル市町村」指定
1994	H6		
1995	H7	阪神淡路大震災	
1996	H8		菊池川下流域が「歴史の道百選」に選定
1997	H9	河川法改正	
1998	H10	長野オリンピック	
1999	H11		
2000	H12		玉名市高瀬 裏川 水際緑地公園整備完了
2001	H13		
2002	H14		竜門ダム完成(迫間川上流)
2003	H15		
2004	H16		
2005	H17	平成の大合併	4 市町それぞれ合併 鹿本地区水辺整備事業 完了
2006	H18		
2007	H19	新潟中越沖地震	
2008	H20	リーマンショック	白川地区水辺整備事業 完了
2009	H21		
2010	H22		菊池川下流地区 自然再生事業 完了
2011	H23	東日本大震災 九州新幹線開通 国道 208 号「玉名バイパス」全線開通	
2012	H24	熊本市が政令指定都市になる	山鹿地区水辺整備事業 完了
2013	H25		
2014	H26		
2015	H27	日本遺産認定制度 開始	
2016	H28		
2017	H29	九州北部豪雨	菊池川流域 日本遺産認定 高瀬地区水辺整備事業 完了
2018	H30	熊本地震	
2019	H31		
2020	H32	東京オリンピック開催	

(1) 菊池川流域日本遺産

a) 日本遺産の主旨と目的

「日本遺産」とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて、日本の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものである。既存の文化財の価値づけや保全のための新たな規制を図るのではなく、地域に点在する遺産を「面」として活用・発信することで、地域活性化を図ることを目的としている。

b) 菊池川流域における日本遺産

菊池川流域では、阿蘇外輪山の菊池溪谷を源とするミネラル豊富な水資源と川沿いの平坦な土地という特徴を活かし、約 2000 年前の弥生時代から米作りが始まった。古代 8 世紀頃、灌漑技術の導入により「条里制」が敷かれると、一区画約 1 ha (10,000m²) の水田が整備された。中世以降、山間では農業土木技術の向上によって、井手(用水路)や棚田が整備され、それまで水が届かなかった高台を水田に変えた。近世以降、海辺では築堤や樋門建設の技術が発達し、干拓事業が続けられてきた。明治時代中頃には高さ 3~6 m の石積みが長さ 5.2km にも及ぶ、当時国内最大級の「旧玉名干拓施設」の堤

防が築かれ、最終的に面積 3,000ha の耕作地が海から誕生した。また、菊池川は水田を潤すだけでなく、米の輸送にも欠かせないものであり、菊池川の水運により運ばれた肥後米は「天下第一の米」と呼ばれ、日本有数の米どころとして発展した。

以上のように菊池川流域には、米作りを支えた先人たちの技術と土地利用の広がりがある。稲作に関わる祭りや食など無形の文化も含めて〈米作り、二千年にわたる大地の記憶~菊池川流域「今昔『水稻』物語」~〉⁴⁾として 2017 年に日本遺産に認定された。

c) 日本遺産の活用

菊池川流域日本遺産は33の構成文化財から成り、これらを自然・歴史・農業・文化の4つの大分類に分けた。さらに、自然・建築・土木・技術・芸能・食の6つの小分類に分け、土木に関しては、歴史的土木遺産と農業土木遺産で区別した。図-2に構成文化財の大分類の分布図、表-2に分類の内訳を示した。

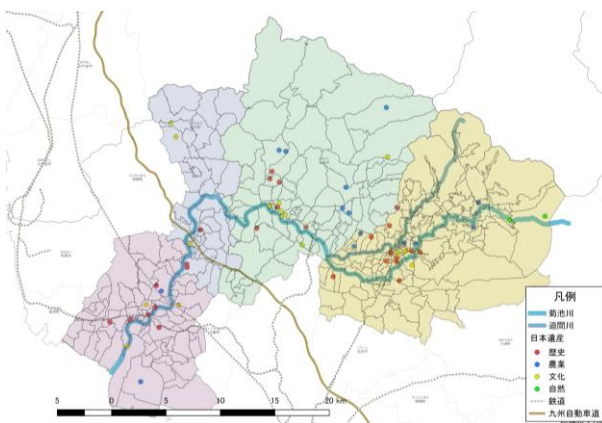


図-2 菊池川流域における日本遺産の構成文化財分布図

表-2 構成文化財の詳細

番号	構成文化財の名称	有形						無形	
		自然	歴史	土木	農業	技術	芸能	食	
1	菊池川	○							
2	弥生時代の土器遺跡群		○						
3	岩原双子塚古墳・江田船山古墳		○						
4	鞍馬古墳群		○						
5	菊池溪谷	○							
6	築里跡、区画割				○				
7	御智城跡		○						
8	御宇田井手				○				
9	灌漑施設				○				
10	番所地区の棚田				○				
11	旧玉名千拓施設				○				
12	富田式暗渠排水技術					○			
13	菊之城跡、赤星舟着場		○						
14	中世河口港関連遺跡群		○						
15	菊池の松籠子						○		
16	正観寺・菊池五山		○						
17	菊池川下流域の船着場と港町			○					
18	高瀬御蔵跡・御茶屋跡		○						
19	山鹿藩町 豊前街道沿いの歴史的町並み		○						
20	菊池川流域の酒造り							○	
21	八千代座						○		
22	大浜外嶋住吉神社年忌祭						○		
23	七郎神大祭						○		
24	肥後神楽						○		
25	長坂なれなれなすび踊り						○		
26	玉祥寺このみや踊り						○		
27	阿佐古かせいどりうち						○		
28	梅林天満宮流鏝馬						○		
29	菊池川流域の雨乞い習俗						○		
30	菊池の風鈴祭・土阿弥陀・馬作り						○		
31	このしろ丸すし							○	
32	万ネめし							○	
33	赤酒							○	
計		2	6	4	5	1	11	4	

赤色の丸で示す「歴史」の文化財が川の付近に集

中していることから、歴史的建造物や歴史的土木遺産は舟運を活かすために作られたもので、菊池川流域で生活をする上で大きな存在だったと考えられる。

一方、青色の丸で示す「農業」の文化財は川から離れた場所に位置している。離れた場所でも菊池川の水利を活かす、当時の農業技術・土木技術の高さが伺える。

このように、先人たちの知恵と歴史を感じることができる菊池川流域では、日本遺産認定以降、これを活用して地域を盛り上げようと、官民間問わず様々な主体が動き始めている。それらの活動・組織をバラバラに取り組みのではなく、流域間で連携を図り、より一層の地域活性化を目指すことが今後の課題として挙げられる。

3. 菊池川流域のまちづくり活動の変遷

本章では、菊池川流域におけるまちづくり活動の変遷を整理し、かわまちづくり事業以前から行われてきた河川に関するまちづくりの実態を明らかにした。

(1) 調査概要

a) 検索サイトについて

本研究では新聞の調査を行うに当たり熊本大学図書館オンラインデータベースを利用する。オンラインデータベースから利用できる新聞のうち、対象地域に関する詳細な情報が得ることができる熊本日日新聞⁵⁾を対象として調査を行う。

新聞を調査する期間は紙面データが公開されている1988年(平成元年)5月から2018年(平成30年)12月までの30年間とする。以下のサイトにて紙面のデータを公開している。熊本日日新聞

(<http://db.gsearch.or.jp/ad/kumanichi/index.html>)

b) 検索手法

これまで行政主体で行われてきた川づくりは、ダム建設や護岸整備など一般的に河川整備と呼ばれるもので、治水・利水を主な目的としていた。これに対し、近年、注目されているかわまちづくりは、川づくりとまちづくりを並行して進めていくもので、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取り組みである。その中で、かわまちづくり事業は、国交省の定める「かわまちづくり支援制度」への登録に向けて、実現性の高い水辺の整備・利用の実現に向けて推進主体が「かわまちづくり計画」を作成するものである。住民、行政に加えて事業者やNPO法人などのアソシエーションが連携を図り、事業の計画段階から携わることで、河川空間整備後の利活用の継続まで視野に入れている。

従来のかわまちづくりでは、図-3に示す川づくりとまちづくりが重なる箇所である「活動場所が川であり、目的が川のためである、まちづくり活動」のみが、かわまちづくり活動だと考えられてきた。本研究では、これを「狭義のかわまちづくり活動」と

し定義し、そのなかにかわまちづくり事業を位置づける。しかし、狭義のかわまちづくり活動以外にも、場所もしくは目的が川に関するまちづくり活動や、「まちづくり」と名前はついていないが河川に関連する活動は多々あり、これらはかわまちづくりが事業として計画される以前から存在していたと、仮説を立て調査を行う。これらの活動を「広義のかわまちづくり活動」と定義し、便宜的に、「まちづくり内のかわまちづくり活動」と「まちづくり外のかわまちづくり活動」で区別して調査を行う。

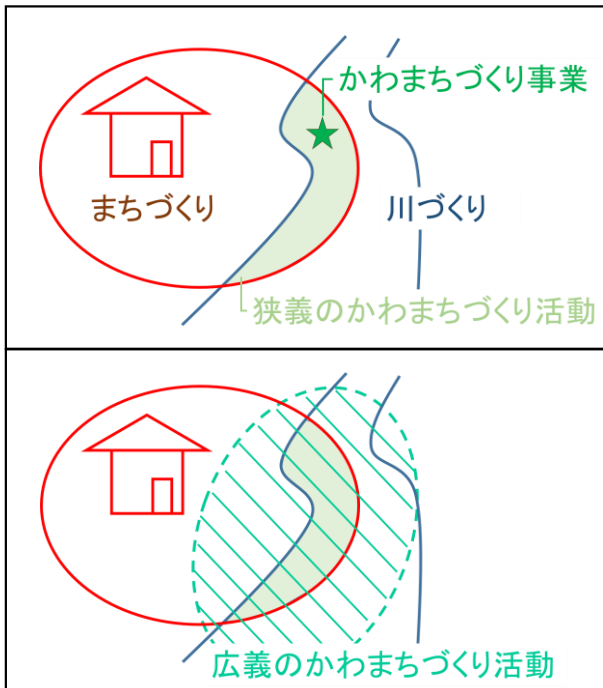


図-3 かわまちづくりの定義

次に、検索にあたってのキーワードであるが、各地域の①まちづくり活動を調査するために、「市町村名 AND まちづくり」のワードで検索を行う。この中で河川に関連するまちづくり活動を②まちづくり内のかわまちづくり活動として抽出する。また、「市町村名 AND 菊池川 NOT まちづくり」のワードで検索を行うことで、③まちづくり外のかわまちづくり活動を調査する。

c) 調査対象

調査対象地は、菊池川流域 4 市町のうち上流の菊池市と下流の玉名市を選定した。選定理由は、菊池市は現在、菊池市かわまちづくり事業の計画策定が進められており、本論文の4章で取り扱うためである。玉名市は菊池川水系かわまちづくり事業に先がけ、2017年に高瀬地区の水辺整備事業が完了しており、かわまちづくりが順調に進んでいる地域のためである。また、九州新幹線が通る新玉名駅があること、温泉地として有名なことから、観光を基軸としたまちづくりも盛んであると考えたためである。

以上より、菊池市と玉名市のかわまちづくり活動の実態を比較することで、かわまちづくりにおける協働の要件を明らかにする。

(2) 調査結果・分析

a) 菊池市と玉名市の比較

図-4に示すように、②まちづくり内のかわまちづくり活動と③まちづくり外のかわまちづくり活動を合わせたものが広義のかわまちづくりである。件数は、菊池市の204件に対し、玉名市では360件で1.5倍以上あることが分かる。

このことから、玉名市の方が菊池市よりも、昔から広義のかわまちづくり活動が盛んに行われてきた地域であると言える。

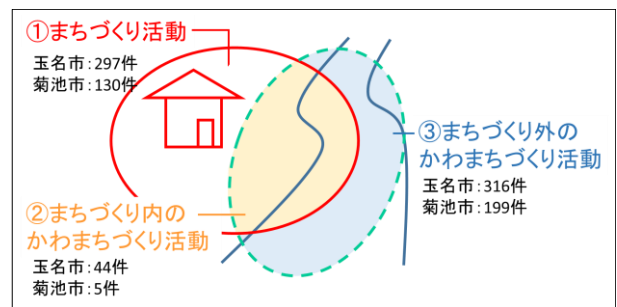


図-4 調査結果図

b) まちづくり内外のかわまちづくり活動の比較

②まちづくり内のかわまちづくり活動数は菊池市で5件、玉名市で44件に対し、③まちづくり外のかわまちづくり活動数は菊池市で199件、玉名市で316件で、③まちづくり外のかわまちづくり活動数の方が多い。

このことから、「まちづくり」と呼ばれて行われているかわまちづくり活動は少ないが、「まちづくり」と呼ばれずに行われているかわまちづくり活動は多いことが分かる。

c) 活動数の変遷

30年間の活動数の変遷を図-5に示す。1990年に両市とも③の数が増加している。これは1989年に菊池川流域同盟が発足し「菊池川の日」が定められ活動が盛んになったためだと考えられる。2005年、両市の①が減少したのは市町村合併の影響と考えられる。

玉名市において2000年に向かうにつれて③の数が増加傾向にある。これは高瀬地区裏川の緑地公園が2000年に整備完了したことが関係していると考えられる。その後、③の数が減少し②の数が増加している。このことから、玉名市では2000年代から、まちづくり外のかわまちづくり活動がまちづくりとして認識されるようになったと言える。一方、菊池市では③は一定数あるが②の数が増えていないことから、まちづくり外のかわまちづくり活動をまちづくりとして認識していないと言える。

(3) 考察

以上の新聞データベースの調査から、菊池市と玉名市のまちづくり活動の実態を明らかにした。2018年に菊池川水系かわまちづくり事業が計画される以前から、菊池川流域においてかわまちづくり活動が

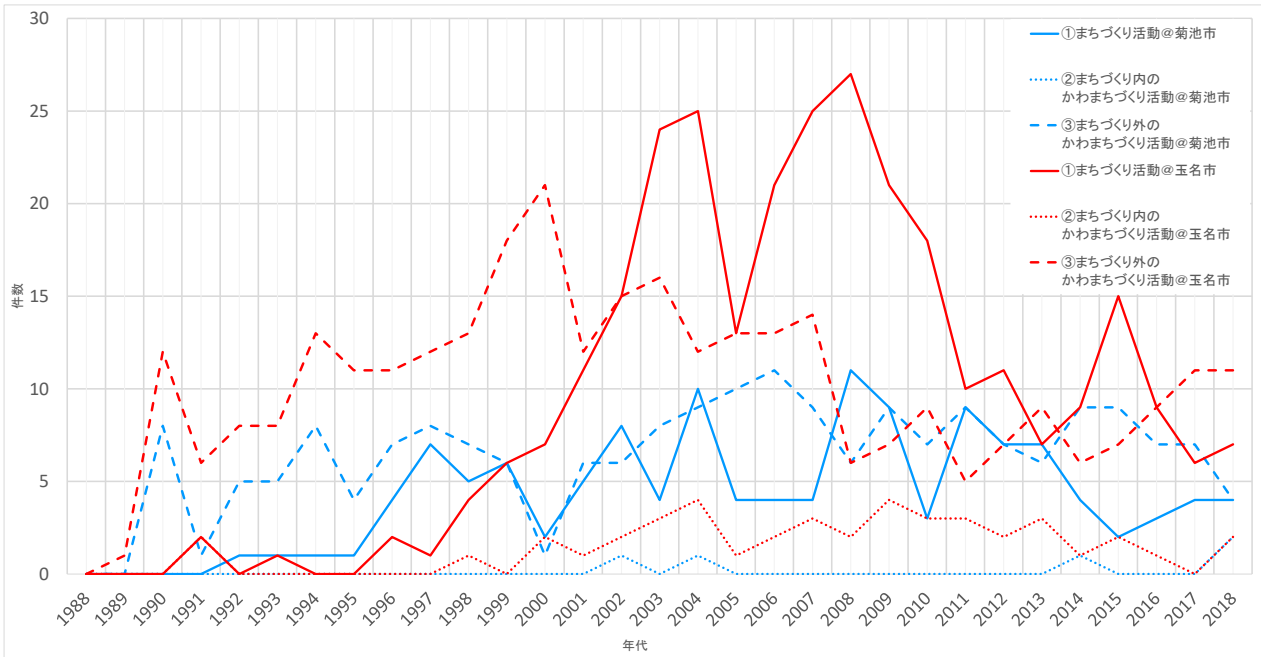


図-5 菊池市と玉名市のかわまちづくり活動の変遷

行なわれていたことが分かる。これは、「かわまちづくり」が、川づくりとまちづくりを並行して進める事業計画として注目されるようになったのは最近だが、新しく始まったものではなく昔からかわまちづくりだと意識しないうちにかわまちづくり活動を行っていた、ということである。

また、「まちづくり」と呼ばれているまちづくり内のかわまちづくり活動ばかりに目が行ってしまうが、まちづくり外のかわまちづくり活動にも目を向ける必要がある。さらに、川で行っている川のための活動のみをかわまちづくり活動として捉えがちだが、場所もしくは目的が河川に関する活動もかわまちづくり活動である。

菊池川流域という対象地に着目してみると、まちづくり活動以上にかわまちづくり活動が行われていたことから、菊池川は住民にとって生活や農業、環境の面で基盤にあることが考えられる。

これから、円滑にかわまちづくり事業を進めていく上で必要な要件として、既にかわまちづくり活動が行われていることが前提に挙げられる。そして、まちづくり外のかわまちづくり活動を広義のかわまちづくりとして認識し、継続を促進することである。

4. 菊池市かわまちづくり事業にみる協働過程の分析

2018年度、菊池市で行われてきた菊池市かわまちづくり計画の策定段階で実施されたワークショップ「菊池市かわまちづくり会議」の過程を整理することで、合意形成のメカニズムを考察した。

(1) 菊池川水系かわまちづくり事業

2017年4月、日本遺産認定以降、菊池川流域では、

日本遺産を活かすべく官民それぞれの取組みが実施され、流域4市町の一層の連携が進み、地域活性化に向けた動きが盛り上がっている。この好況を活かし、菊池川を軸とした官民協働、流域4市町連携によるまちづくりの推進を図るため、菊池川水系かわまちづくり事業が計画された。流域間で段階的に整備を進めていくために、2018年度は菊池市においてかわまちづくり計画の申請に向けて、計画策定に係る協議会が設立された。

a) 菊池市かわまちづくり計画検討協議会

市町の諮問組織として、かわまちづくり計画を検討し、承認する。メンバーは、熊本大学の田中尚人准教授を委員長とし、委員は地域住民代表、民間組織（観光協会、商工会など）代表、菊池川河川事務所長で構成される。また、事務局を菊池市都市整備課、国土交通省菊池川河川事務所調査課が担う。

b) 菊池市かわまちづくり会議

菊池市かわまちづくり計画検討協議会の下部組織として、かわまちづくり計画のコンセプトおよび基本方針、実施メニューを検討するワーキンググループである。組織体制を図-6に示す。

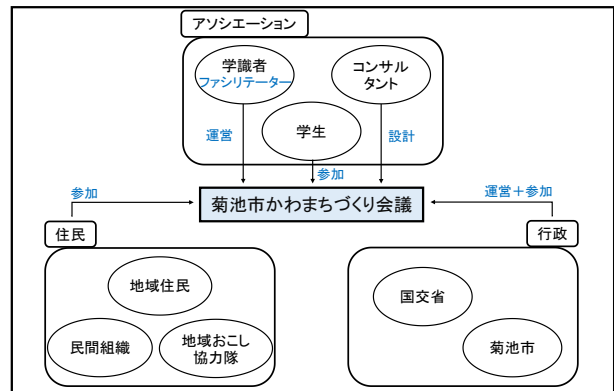


図-6 菊池市かわまちづくり会議の組織体制

表-3 かわまちづくり会議の検討プロセス

	日時	概要	目標	主な意見
第1回	8月9日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・まち歩き ・WS「迫間川でむすぶ隈府と玉祥寺」 ・かわまちづくり事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの顔合わせ(協体制の構築) ・迫間川、玉祥寺、御所通り他の魅力や思い出などの共有 ・かわまちづくり会議の目標、今後のスケジュールの共有 ・自主的な人材やグループの確認・発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆつくりできるスペースが欲しい ・市街地と川が思った以上に近い ・歴史的な表情が魅力的 ・安全であれば利用したい ・昔はよく遊び場になっていた ・整備を機に商店街も盛り上げたい
第2回	9月20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回かわまちづくり会議の振り返り ・WS「4つのテーマに分かれてグループディスカッション」 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針(案)についての合意 ・水辺利用のニーズ・アイデアの収集 ・利活用・維持管理を考慮した意見聴取 ・自主的な人材やグループの確認・発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ・川床やカフェなど利用したい ・昔の写真で歴史を感じた ・地域内外の人に迫間川の良さを知ってもらいたい ・地域住民主導の見守り隊 ・異常事態にも対応できる安全性
第3回	10月25日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺のイベント試行(環境学習、水生生物調査、カヌー体験) ・川づくりからの空間提案 ・WS「右岸と左岸の整備案・利活用、結ぶ方法」 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺整備の概略イメージについての合意 ・左右岸それぞれの水辺の使い方や左岸と右岸の結び方を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・川での思い出を次世代に繋ぎたい ・自然環境の保全、持続性が大事 ・水辺に近い遊歩道が欲しい ・商店街と川をむすぶ拠点をつくる ・地元の人も寄りつくような風景 ・地域の知らない魅力を発信する
第4回	11月20日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊池市かわまちづくりの振り返りとこれから ・事例から学ぶ(白川夜市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・かわまちづくり計画申請のお知らせ ・今後のスケジュールの確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源はある人が来ない ・自分たちが使う場は自分たちでルール作り(管理)することが大事 ・ポテンシャル、場の力はある ・人任せにしない、自分が動く ・無理せずお金が回る仕組み

メンバーは、学識者(熊本大学田中尚人准教授)、地域住民、地域おこし協力隊、民間組織(観光協会、商工会など)、学生(菊池高校、熊本大学)、熊本県など多様な構成員からなる。筆者もその一員として参加している。事務局は、菊池市、菊池川河川事務所、コンサルタント会社西日本技術開発が担う。ファシリテーター兼アドバイザーとして学識者(熊本大学田中尚人准教授)が加わる。

c) 菊池川おむすびたい

菊池川水系かわまちづくり事業の計画に伴い、地域主体の市民活動や組織を緩やかにつなげるネットワークである「菊池川おむすびたい会議」が組織化された。菊池川おむすびたい会議は、地域のニーズの確認や情報交換を目的としており、かわまちづくり事業終了後のまちづくり活動を継続・推進する役割も期待されている。

(2) 各かわまちづくり会議の整理

菊池市かわまちづくり事業の計画策定において、地域住民の関心と理解を高め、論点を整理し、さらなる水辺利用を促進するために、菊池川おむすびたいと協力したかわまちづくり会議が開かれた。菊池市のかわまちづくり会議では、菊池川の支流・迫間川をメインに、地域住民が主体となるアクションプランを検討し、実際にフットパス試歩、水辺体験などの試行していくものである。既に4回開催された。各回の概要、目標、主な意見を表-3にまとめた。

第1回かわまちづくり会議では、地域住民が行政、学生などに自分たちの想いを語ることで、思い出・魅力の共有が行われた。行政は地域住民の声を整備の参考にし、学生は地域の魅力を深く知ることができた。また、地域住民と地域おこし協力隊でそれぞれの想いの共有も行われた。

第2回かわまちづくり会議では、行政も参加者の一員として自らの想いを住民に伝えた。学生は学生目線から地域の気づきや発見を地域住民にフィードバックした。地域住民と地域おこし協力隊は意見交換を行い、互いに刺激を与え合った。民間組織はアクションプランを実践に移すきっかけを与えた。

第3回かわまちづくり会議では、地域住民の想いに対し行政の立場から提案が行われた。学生は外からの目線で地域住民に刺激を与え、新たな気づきを生み出した。地域住民、地域おこし協力隊、民間組織は地域に対し同じ想いを共有することで協力体制になった。

第4回かわまちづくり会議では、ジェイソン＝モーガン氏の経験と成功事例が、住民、行政、第3セクターそれぞれに多大な刺激を与えた。また、地域住民主体の活動を行政が支援する協体制が明確となった。

(3) 考察

第1回から第4回までの、かわまちづくり会議のステークホルダーの関係の変化を図-7に示した。分析を通して、かわまちづくり事業を進めていくプロセスに関して、以下の考察を挙げる。

①参加者がやりたいこと、想いを自由に発信したこと。ワークショップや討論において、意見が滞る、または否定的な意見が多い、という場面は多々ある。かわまちづくり会議では、ワークショップのルールとして、参加者の多様性を認め、批判しないことを定めている。これにより、参加者が自由に思い描くビジョンの共有を行う場をつくることができた。

②随時、外からの目線で意見を取り入れたこと。地域住民にとっては日常的なことであっても、地域外からの目線だと魅力を感じるものもあり、それが

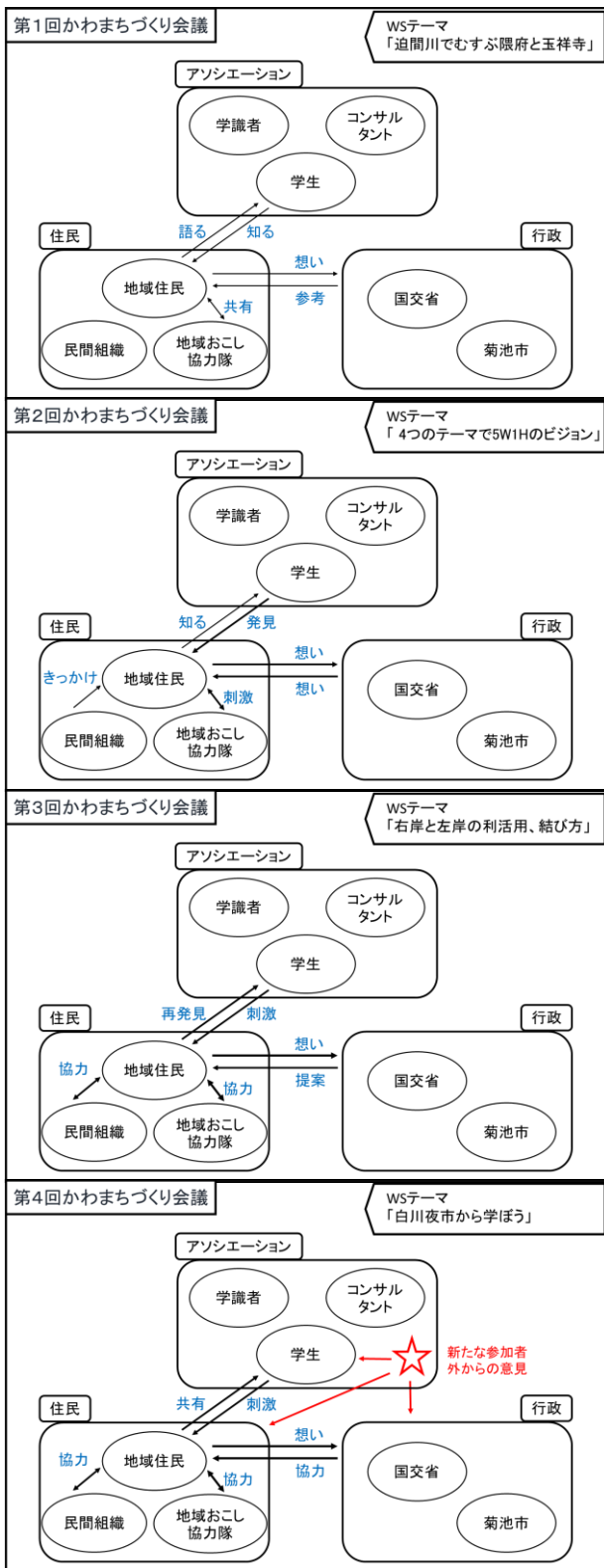


図-7 ステークホルダーの関係の変化図

住民にとって再発見となった。また、他地域での事例やアイデアを聞くことで刺激を受け、意欲向上に繋がった。

③行政も住民と一緒に参加したこと。住民と行政の壁をなくすために、一参加者としてワークショップに参加したことで、積極的な意見交換が行われた。また、専門的な知識から、より実現性の高いアイデア生まれた。

④地域住民と地域おこし協力隊が相互に影響を与えたこと。地域にとって新たなアイデアや意見をもたらし、率先して動き出す地域おこし協力隊の存在が、地域住民に刺激を与えた。同様に、地域の資源・人材が地域おこし協力隊の動きを活発にさせた。

⑤民間組織との交流が生まれたこと。地域のために何かしたいという意思を持つ住民と民間組織が交流することで、新たな活動の機会が生まれた。

以上の5つの観点を保つことで、多様な主体が共に川づくりとまちづくりを実践する場を実現することができた。ステークホルダーそれぞれに異なる長所と役割があり、単独では実現可能性の低い活動で終わってしまう。住民だけのまちづくりでは、実現性や展開性が足りず、行政だけの川づくりでは、想像性や持続性が足りない。それらを補うために、住民と行政、アソシエーションが協働し実践することが、かわまちづくりである。

以上のように、それぞれ属性の異なる主体が、対象も期間も異なる川づくりとまちづくりを一緒に行うことで、実現性の高い整備やアクティビティを可能にすることが、かわまちづくりのメリットである。

5. おわりに

本章では各章で得た、菊池川流域のかわまちづくり活動の実態と変遷及び、菊池市かわまちづくり事業の協働過程から本論文の結論を示した。

(1) まとめ

本研究では、菊池川水系のかわまちづくりを対象に、かわまちづくりにおける空間整備やアクティビティの創出に必要な合意形成の過程・要件を明らかにすることを目的とした。そのために、これまで行われてきたかわまちづくり活動の変遷と、菊池市かわまちづくり事業における協働過程を分析した。

3章では、菊池市と玉名市におけるかわまちづくり活動の実態と変遷を分析した。これまで「まちづくり」として認識されてこなかった広義のかわまちづくり活動に着目することが、かわまちづくり事業を進めていく上での重要であることが分かった。

4章では、菊池市かわまちづくり事業における協働過程を分析することで、多様な主体が、緩やかに連携し、川づくりとまちづくりを一緒に考える場をつくることが重要だと分かった。

各章で得たことをまとめると、かわまちづくりのメリットは、多様な主体同士が緩やかに連携し、フラットな関係で短所を補い、長所を活かし協働することで、より実現性の高い空間整備やアクティビティの創出が可能になることである。

(2) 今後の課題と展望

本研究では、かわまちづくりを「かわまちづくり活動」と「かわまちづくり事業」に分けて分析・考察を行った。

かわまちづくり活動に関しては、新聞データベースによる調査であるため、新聞記事に載っていない活動は調査できていない。今回用いた検索ワード外に、調査できていないかわまちづくり活動が存在する可能性もある。

これらの活動の調査手法、かわまちづくり活動の定義・線引きを再検討する必要がある。

かわまちづくり事業に関しては、今回は事業の参加者として中からの視点で分析を行った。主観的になりすぎないためにも、客観的な視点を取り入れる必要がある。また、菊池市かわまちづくり事業は、現時点でも進行中の計画であるため、今後も合意形成のプロセスを観察する必要がある。さらに今後、振り返りシートなどを用いて、ステークホルダー別の分析も行っていきたい。

謝辞：本研究を進めるにあたり、お忙しい中、菊池市かわまちづくり事業の調査にあたり、様々な面でサポート、協力していただきました国土交通省九州地方整備局菊池川河川事務所、菊池市役所、西日本技術開発株式会社、菊池市地域おこし協力隊、並び

に菊池川おむすびたいの皆様へ深く感謝いたします。ありがとうございました。

参考文献

- 1) 辻喜彦, 吉武哲信, 出口近士: 歴史的空間整備を契機とした市民活動の醸成プロセスに関する研究～油津地区・堀川運河再生事業と通り名社会実験の事例～, 土木計画学研究・論文集 vol.26 No. 1, pp245-252, 2009.
- 2) 樋口明彦, 佐藤直之, 高尾忠志: まちの活性化を促す都市河川整備のあり方に関する研究, 土木計画学研究・論文集 vol.22 No. 2, pp387-396, 2005.
- 3) 出口良知, 坂井文, 越澤明: 徳島市新町川における河岸公園整備を契機としたまちづくりの展開についての一考察, ランドスケープ研究 72(5), pp701-704, 2009.
- 4) 菊池川流域日本遺産ホームページ:
<https://www.kikuchigawa.jp>
- 5) 熊本日日新聞記事データベース:
<http://db.g-search.or.jp/ad/kumanichi/index.html>

STUDY ON PROCESS OF COMMUNITY DEVELOPMENT IN THE KIKUCHI CITY

Nodoka MITSUNAGA, Tanaka NAOTO and Kota SONODA

In recent years, river improvement based on the natural environment and the local culture is required, as well as the flood control and water utilization function. Especially it is said that "kawa-machidukuri", the community development from the river, which various stakeholders collaborate to create rivers and community development together for creating sustainable society and environment. The aim of this research is to clarify the process and requirements of consensus building which necessary for creation of public space and activities in water-front. So, it is analyzed that transformation of the river basin and community development activities in the Kikuchi River basin of Kumamoto prefecture, by using literature, historical materials and newspaper database. And collaboration process in the Kawa-machidukuri project in Kikuchi city is observed as a case study. As a result, it is clarified that the "Ba" is important to think together river improvement and community development along the river, and it is necessary for various stakeholders to collaborate in flat relation.